

## 区公共施設の安全確保

区の公共施設は安全性重視の改修が必要  
「特定天井」の耐震改修は前倒して実施を

日暮里サンニーホールと荒川遊園スポーツハウスアリーナ

今後の区は、向こう40年間で公共施設の更新、大規模改修・長寿命化など行う「荒川区公共建築物改修中長期計画（実施計画）」を策定しました。そこで気になるのが、「特定天井」（下欄参照）の改修です。

今年度「特定天井」対策は町屋・西日暮里ふれあい館のみサニーホールやムーブ町屋など先送りでいいのでしょうか？

こうした事態を踏まえて一定規模以上の吊り天井の落下防止対策が法的に求められています。区は、学校体育館の対策は終了したとしています。他の部分で残っているのは、左表のとおり。新年度は、町屋と西日暮里のふれあい館の多目的室だけ。残りは次年度のようです。しかしこうした安全対策は、最優先で実施すべきではないでしょうか。

## 荒川区における特定天井の改修予定

対象施設	対象区分	実施計画
スポーツセンター	体育室	2019年3月からの大規模改修で実施
スポーツハウス	アリーナ	未定
日暮里サンニーホール	ホール	未定
ムーブ町屋	ホール	未定
ふるさと文化館		未定
町屋ふれあい館	多目的室	今年8月から実施
西日暮里ふれあい館	多目的室	今年10月から実施

学校体育館の特定天井はすべて改修工事を実施し安全性を確保している（区の見解）

## 特定天井（脱落によって重大な危害を生ずるおそれがある天井）

吊天井で人が日常立ち入る場所に設けられていて、高さが6メートルを超える天井の部分、その水平投影面積が200m<sup>2</sup>を超えるものを含み、天井面構成部材の質量が2kg/m<sup>2</sup>を超えるものです。これについては、天井の落下防止対策の実施が求められています。

（2013年建築基準法施行令を改正による）

2011年の東日本大震災において多くの建物で

大空間の天井落下被害が生じました。建物全体の耐震性が向上する中で体育館、駅コンコースなど大空間を有する建物の天井落下被害が目につくようになりました。こうした場所は、多くの人々が集まり、しかも災害時に避難所として使われる場所であり、安全性の向上が最優先されるべきです。

区政報告  
ニュース

649

2017年3月26日

発行 日本共産党区議団

3802-4627

fax 3806-9246

メール arajcp@tcn-catv.ne.jp

## 町屋相談室

荒川区町屋5-3-5

3895-0504

メール yoko1951@aol.jp

横山幸次区議のホームページ・ブログ・ツイッターをご覧下さい。横山幸次で検索して下さい。

今年も卒業式に参加：学事報告を見て毎年気になることがあります  
中学II進路は全員決まったかな、小学II各クラスの人数は…？

今年も3月17日原中、22日五峠小と卒業式に参加。原中の卒業生は「門出のことば」の中で力強い歌聲を披露。在校生の合唱も含めて感動しました。その力強さをこれから的人生でも發揮してほしいと思います。五峠小では、毎年で

すが卒業生一人一人が自分の夢ややりたいことを語ります。「になりたい。だから一生懸命…」「勉強と部活にがんばる」などなど。その夢を現実に出来る環境をつくっていくこと

の第二次募集などあるようですが、今はどうなっているか心配です。やはり「15の春は泣かせない」は

## 裏面 区の「いじめ対策」、区のがん検診の変更…など



原中学校（上）と五峠小学校



（横山幸次）

（横山幸次）

定例法律相談会  
4月3日(月)  
午後6時～8時  
横山区議事務所

弁護士と横山区議が相談をお受けします。秘密は厳守します。お急ぎの場合は、北千住法律事務所の相談日などをご紹介します。

生活相談は、随時受付ています。

TEL&FAX 3895-0504

不在時は、留守電へ、後で連絡します。

区役所控室 3802-4627

## 荒川区のいじめ対策組織

対策組織名と構成	役割
校内いじめ対策委員会(校長、副校長、生活指導主任、学年主任、学年主任、養護教諭、スクールカウンセラー、その他他調が必要とするもの)	・未然防止 ・早期発見と対応 ・重大事態の対応
いじめ問題対策連絡協議会(小中学校、教育委員会、PTA、児童相談所、子ども家庭支援センター、警察その他関係者25人以内で構成)	・情報共有 ・防止対策や相談体制を協議
いじめ問題対策委員会(教育委員会付属機関=学識経験者、臨床心理士、医療関係者、福祉関係者、弁護士など10名以内で構成)	・重大事態発生時に事実関係の調査
いじめ問題対策委員会(区長付属機関=学識経験者、臨床心理士、医療関係者、福祉関係者、弁護士など10名以内で構成)	の報告及び学校や教育委員会の対応が十分でないと区長が判断した場合の再調査

# 区のいじめ対策組織はこれでいいのでしょうか…?

荒川区は、いじめによる自殺など重大事態を調査のため教育委員会付属の第三者委員会に加えさら区長付属の第三者委員会を事前に設置することを提案、実施が決まりました(左表)。荒川区には、すでに学校、関係機関、教育委員会に対応した対策委員会(協議会)がすでに設置されています。教育委員会には、学識経験者などで構成する「いじめ問題対策委員会」すでに設置されています。教育委員会の提案は、これと同じ構成の「いじめ問題対策委員会」を区長の付属機関として設置するものです。これは、重大事態発生時、しかも教育委員会の対応が不十分であつたと区長が判断した場

## 現場での解決で行政がやるべき第一の仕事は:

し、学校の自主性を大切にして子の命最優先で機敏に団的に対応する学校の責務をはつきりさせることです。

合「再調査」を行うとしています。これは、「いじめ防止対策推進法」に基づくものです。しかしこの法は、いじめの厳罰化による抑え込み、上からの道徳教育押しつけ、保護者に「規範意識」を求める遺族の知る権利が明確出ないなど問題点を持つており共産党は反対しました。

必要なことは、いじめが人権侵害、いじめられずに安全に生きる権利、学校・教育委員会など行政の安全配慮義務を明確にします。いま格差と貧困の拡大、競争と管理の教育、社会がいじめ社会」ともいうべき傾向が強まっているだけに、深刻化するいじめの背景にある問題を解決する国民的議論が必要です。

## 新年度からがん検診の内容が変わります

新年度からがん検診の一部の内容が変わります。より有効な検診方法に改善することは区民の命と健康を守るために重要。以下内容です。

### 1、胃がん検診

胃エックス線(バリウム)検診と併せて胃内視鏡検診を「選択」であります。その内容は、下表のとおりです。

内視鏡は、医療機関に直接申し込みとなります。また50歳以上隔年で実施、ピロリ菌除菌と同様自己負担1000円が必要です。

### 胃がん検診の実施方法と変更点

現行		変更後	
方法	対象者	方法	対象者
エックス線	35歳以上毎年	エックス線	35歳以上毎年
		内視鏡	50歳以上隔年

区は、自己負担1000円について初診料と同程度の負担としています。

荒川区医師会に内視鏡検診と読影を委託  
胃内視鏡検診については、1,000円の自己負担

今後の予定 5月胃がん内視鏡検診個別通知発送 7月開始

### 2、乳がん検診

視触診を廃止(4月から)、マンモグラフィーによる検診だけになります。(検査機器は今年9月に約4000万円で更新)

【問合せ先】区健康部保健予防課

## このまま待機児童ゼロはどうなる 6万7千人の隠れ待機児童は…



安倍政権がめざす2017年度末までの「待機児童ゼロ」について、「朝日新聞」の主張です。加えて、約6万7千人の「可能」はわずか3割。といわれる「隠れ待機児童」の自治体が達成を危ぶんでいます。政府は、自治体調査で、解消が可能

## 2017年度 区施設の改修工事で一部休館・休止があります(再掲)

前号でお知らせした区施設の改修に伴う休館・休止について再度お知らせします。大切な区民の財産を良好に維持管理し長寿命化するには、計画的な改修が必要です。

### 2017年度の改修工事と休館休止施設

施設名	工事範囲	休館休止期間	他範囲の使用	工事内容
男女平等推進センター(アクト21)	地下ホール	2018年1月1ヵ月間	可	カーペット
	調光室、ビアノ収納庫	2017年6月12~16、19~22、26~30日	可	冷暖房
	ホール	2017年6月19~22日	可	ITV設備(監視カメラなど)
ムーブ町屋	ギャラリー	2017年6月19~22日	可	
汐入ふれあい館	全館(室ごと順次)	2017年9月~12月	作業室以外可	冷暖房
西尾久ふれあい館	全館(室ごと順次)	2017年9月~12月	作業室以外可	冷暖房
町屋ふれあい館	多目的室	2017年8月~11月	可	特定天井の耐震化
西日暮里ふれあい館	多目的室	2017年10月~2018年2月	可	特定天井の耐震化
荒川遊園スポーツハウス	1階会議室	2017年4月~5月	可	冷暖房
	地下1階アリーナ	2017年7月~8月	可	冷暖房
日暮里図書館	全館	2017年10月~2018年3月	全館使用不可	冷暖房、トイレなど全館リニューアル

厚労省公表の「隠れ待機児童」	
地方単独事業	1万7047人
特定保育所希望	3万2106人
求職活動休止	4896人
育児休業中	5334人
認可を目指す認可外施設	825人

(昨年4月 厚労省)

の定義見直しは来年度へ先送りしました。政府は、実態を隠すのでなく、待機児童ゼロに向け地方自治体への財政措置を講じるなどの対応が求められます。とともに、国有地を保育園用地として無償・格安で提供す